

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	国土画像情報(オルソ化空中写真)の整備及び提供	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部署	国土計画局	担当課室	参事官	参事官 大野 淳		
会計区分	一般会計	上位政策	総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法 国土利用計画法	関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土の状況について科学的かつ客観的に分析し、国土政策の企画・立案を行うにあたっては、我が国の国土の姿を記録した情報である空中写真を活用することにより国土利用を明確に把握することが必要である。また、国民に対して国土の状況を深く理解してもらうためには、位置の判断が容易にできるということから、空中写真を用いて説明することが効果的である。そのため、空中写真をGISで用いることができるよう整備し、他のデータとの重ね合わせを可能にし、国土形成計画の企画・立案に活用するとともに、国民誰もが利用できるよう一般提供するものである。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土計画局が保有する、昭和49年から平成2年までに撮影されデジタル化された国土画像情報(カラー空中写真)に対し、平成15年度から土地の起伏やレンズによる歪み等の補正を行い連続的につなぎ合わせてGIS等で利用するための正確な位置座標をもったデジタルオルソ画像を作成してきており、平成21年度を最終年度として残りのカラー空中写真についてオルソ化を行う。これらのオルソ化空中写真についてはインターネットを通じて一般提供した。					
実施状況	H21年度は北海道地区を対象に約4万3千枚、関東から中部地区にかけてを対象に約3万2千枚、中部から九州地区にかけてを対象に約3万1千枚の空中写真についてオルソ化作業を行うと同時に、これまでの成果間の接合作業を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	187	92	182	-	-
	執行額	119	89	166		
	執行率	63.5%	96.2%	91.3%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>各民間企業に発注した業務に対し、業務開始前に、その内容、進め方について、担当の監督職員と作業員間で十分な打合せを行っている。また、業務実施期間中においても、調査内容や進め方について作業員と密接に打ち合わせ等を行い随時直接指導及び監督している。</li> <li>平成21年度の国土画像情報(オルソ化空中写真)のダウンロード件数は約160万件である。</li> </ul>				
	見直しの余地	国土計画局が保有する空中写真のオルソ化は完了したため、本予算は平成21年度限りとなっている。				
予算監視の効率化	<p>【事業廃止】</p> <p>国土計画局が保有する空中写真のオルソ化の完了により廃止。</p>					
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・326 国土形成推進費</li> <li>・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)</li> <li>・95016-2123-09 国土形成推進調査費 182百万円 166百万円</li> </ul>					

国土交通省  
166百万円

作業手順の指示及び業務  
の監督



【一般競争入札】

A: 民間企業等 (5社)  
166百万円

GIS等で利用するために地形等  
の歪み補正を行い位置座標の正  
確なデジタルオルソ画像を作成

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)アジア航測			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	GIS等で利用するために地形等の補正を行い位置座標の正確なデジタルオルソ画像を作成	50			
計		50	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.民間企業等(5社)166百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	アジア航測(株)	50
2	(株)NTT ME	39
3	ジューデータシステムズ(株)	30
4	国際航業(株)	24
5	(株)パスコ	24
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		